

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場会社名 第一商品株式会社
 コード番号 8746 URL <http://www.dai-ichi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 山中 教史
 (氏名) 岡田 義孝

TEL 03-3462-8011

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,773	△20.7	△399	—	△336	—	△859	—
26年3月期第2四半期	3,496	25.2	2	—	32	—	71	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△55.67	—
26年3月期第2四半期	4.62	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	40,371	7,881	19.5	510.55
26年3月期	43,980	9,049	20.6	586.19

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 7,881百万円 26年3月期 9,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	20.00	20.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,603	18.8	1,200	—	1,200	—	528	748.7	34.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	16,227,207 株	26年3月期	16,227,207 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	789,942 株	26年3月期	789,942 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	15,437,265 株	26年3月期2Q	15,437,265 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における世界経済は、米国では企業業績や各経済指標の改善から、NYダウ平均株価も高値を更新する等、急激な株高及びそれを好感したドル高が進みました。一方、我が国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動から景気回復基調も横ばいで、一時の勢いが感じられない状況下にあります。

また、中東、東アジア情勢等についても、相変わらず解決の糸口さえ見えない状況が続いており、今後も予断を許さない状態となっております。

当商品先物業界におきましては、NYの株価が高値を更新する中、資金の流れも実物資産から証券等にシフトし、NY金の価格は一時採算ラインと言われる1,200ドル(1トロイオンス当たり)を割り込み、2年前の高値から約600ドルも下落したものの、国内ではドル高に伴う円安の影響で概ねボックス圏の値動きとなったことなどにより、国内商品先物取引市場の当第2四半期累計期間の売買高は19,758千枚(前年同期比30.5%減)となりました。また、当社の商品先物取引売買高も323千枚(前年同期比8.9%減)と伸び悩んだ結果に加え、当社の月次業績についても5月から7月は前年同期を上回っていましたが、8月から9月の夏場における手数料収入が大きく落ち込んだことが、当第2四半期累計期間までの当社業績に悪影響を及ぼすこととなりました。

しかしながら、その他未決済残玉数等が現在も増加傾向にあることは、今後の当社業績にプラス作用をもたらすものと期待しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間における営業収益は2,773百万円(前年同期比20.7%減)、営業損失は399百万円(前年同期は2百万円の利益)、経常損失は336百万円(前年同期は32百万円の利益)、四半期純損失は859百万円(前年同期は71百万円の利益)となりました。

なお、当社はこれまで税効果会計に係る会計基準に従い繰延税金資産を計上しておりましたが、当期の業績予想及び将来の利益見通しを考慮し、繰延税金資産の回収可能性を再検討した結果、当第2四半期末において繰延税金資産を全額取り崩すこととし、法人税等調整額に512百万円を計上いたしました。従いまして、当第2四半期累計期間における四半期純損失も512百万円増加しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ3,608百万円減少し、40,371百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少(926百万円)や、外国為替取引預け金の減少(722百万円)等によるものです。

また、負債につきましては、前事業年度末に比べ2,440百万円減少し、32,490百万円となりました。

これは主に買掛金の減少(2,160百万円)等によるものです。

純資産は、前事業年度末に比べ1,167百万円減少し、7,881百万円となりました。

これは主に四半期純損失を859百万円計上し、配当金を308百万円支払ったこと等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社平成27年3月期(通期)における当社業績予想については、去る平成26年10月31日に公表いたしました「業績予想の修正及び繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ」にて開示いたしております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法は期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づいて決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が1,336千円増加し、利益剰余金が1,336千円減少しております。また、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,508,775	13,582,327
受取手形及び売掛金	649,329	60,540
委託者未収金	399,605	259,412
商品	623,042	622,150
貯蔵品	2,749	3,004
保管有価証券	7,215,688	6,730,942
差入保証金	11,337,493	10,758,329
委託者差金	1,847,104	2,172,091
外国為替取引預け金	2,569,906	1,847,078
その他	1,432,107	1,034,094
貸倒引当金	△27,057	—
流動資産合計	40,558,744	37,069,972
固定資産		
有形固定資産	754,625	754,688
無形固定資産	133,153	121,171
投資その他の資産		
投資有価証券	38,240	40,862
固定化営業債権	1,442,419	1,330,231
破産更生債権等	1,394,657	1,392,857
その他	1,381,125	1,210,055
貸倒引当金	△1,722,585	△1,547,884
投資その他の資産合計	2,533,857	2,426,122
固定資産合計	3,421,636	3,301,982
資産合計	43,980,381	40,371,955

(単位: 千円)

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 2 四半期会計期間 (平成26年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,164,957	4,599
未払法人税等	32,548	22,102
賞与引当金	—	50,759
役員賞与引当金	30,000	15,000
預り証拠金	24,768,790	25,094,591
預り証拠金代用有価証券	7,215,688	6,730,942
その他	309,558	180,260
流動負債合計	34,521,543	32,098,253
固定負債		
退職給付引当金	346,495	338,007
その他	36,076	34,461
固定負債合計	382,571	372,469
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	27,031	19,812
特別法上の準備金合計	27,031	19,812
負債合計	34,931,145	32,490,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,693,150	2,693,150
資本剰余金	2,672,071	2,672,071
利益剰余金	3,925,096	2,755,593
自己株式	△245,957	△245,957
株主資本合計	9,044,361	7,874,858
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,874	6,561
評価・換算差額等合計	4,874	6,561
純資産合計	9,049,235	7,881,419
負債純資産合計	43,980,381	40,371,955

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位: 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月 30 日)
営業収益		
受取手数料	3,377,945	2,589,875
売買損益	△11,628	30,180
その他	130,664	153,575
営業収益合計	3,496,981	2,773,631
営業費用	3,494,925	3,173,287
営業利益又は営業損失 (△)	2,056	△399,655
営業外収益		
受取利息	1,358	1,396
受取配当金	241	289
為替差益	—	6,306
貸倒引当金戻入額	—	51,439
投資有価証券清算益	7,154	—
償却債権取立益	1,269	—
倉荷証券保管料	22,180	—
その他	2,990	3,859
営業外収益合計	35,194	63,292
営業外費用		
支払利息	269	474
貸倒引当金繰入額	2,169	—
為替差損	2,441	—
敷金償却費	300	—
その他	59	2
営業外費用合計	5,240	477
経常利益又は経常損失 (△)	32,010	△336,840
特別利益		
固定資産売却益	—	307
商品取引責任準備金戻入額	108,421	77,675
清算分配金	95,150	—
特別利益合計	203,571	77,982
特別損失		
固定資産除売却損	66	1,218
商品取引責任準備金繰入額	97,630	70,457
投資有価証券評価損	1,601	—
減損損失	50	9
特別損失合計	99,347	71,685
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	136,234	△330,543
法人税、住民税及び事業税	10,861	10,861
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	5,392
法人税等調整額	53,992	512,624
法人税等合計	64,853	528,878
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	71,380	△859,421

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。